

## 平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	学校教育活動支援事業						
担当部署名	教育委員会事務	局	総務	部	教職員企画・教職員人事課	点検責任者(課長名)	田中・若松

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます		
			施策	4	教育・生活環境の充実	2	事業開始年度
	3	根拠法令等					
	4	事業実施の経緯 不登校、問題行動等の生徒指導上の課題への対応や初任者研修の受講等の授業以外の業務に教員が従事する場合に、当該教員が担当する授業に支障が生じさせずに円滑な学校運営を行うことができるよう、非常勤講師(時間講師)を配置する必要があるため。					
	5	事業の対象 本市立学校において教育を受ける児童・生徒					
	6	事業目的 生徒指導上の課題解決、初任者の資質向上等と適正かつ円滑な教育活動の保障との両立					
	7	事業内容 本市立学校に非常勤講師を配置することにより、学校支援と円滑な教育活動の確保に資する。					
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費(a)	千円	29,986	28,605	33,311	40,586
	主な事業費内訳	報酬	千円	27,505	24,345	28,855	34,613
		旅費等	千円	2,481	4,260	4,456	5,973
			千円				
	財源内訳	一般財源	千円	29,986	28,605	33,311	35,627
		国・府支出金	千円				4,959
その他( )		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む)(b)	千円	5,100	4,980	4,920	4,740	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	35,086	33,585	38,231	45,326	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	学校要望に対する非常勤講師の配置率	目標	—	—	100	100	
		実績	—	—	100		
		達成率	—	—	100%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円			382		
算出方法・計算式など		非常勤講師配置数/学校要望件数					
11	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		目標					
		実績					
		達成率	%	%	%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円					
算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】							

## 平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	学校教育活動支援事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	総務	部	教職員企画・教職員人事	課	点検責任者(課長名)	田中・若松

成果指標 (有効性)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	12	不登校(30日以上)の発生数 ※大阪府の発生率を下回る数値設定	人	目標	680	630	630	606
				実績	668	632	612	
				達成率	102%	100%	103%	
算出方法・計算式など		※目標値以下の実績を目指すため、達成率としてより高値が良となるよう、達成率を目標値÷実績値で計算						
指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
12	堺市「子どもがのびる」学びの診断の「授業中は学習に集中している」に対する肯定的回答の割合の対前年度比率	%	目標	79.7	78.8	82.7	81.9	
			実績	78.8	82.7	81.9		
			達成率	99%	105%	99%		
算出方法・計算式など		現年度の回答割合／前年度の回答割合						
【数値以外の目標や実績など】								

指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)				
13	活動実績単位コスト(11)	活動指標の達成率(11)	成果指標の達成率(12)	
	<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向	<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向	<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向	
	関連事業との統合の可能性			
14	<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない		統合可能性のある関連事業名	関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由
	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由	
15	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> すでに実施している		学校教育における幼児児童生徒への直接的な指導(授業)であり、民間実施や市民協働にはなじまないため	
	受益者負担の確認		左記の理由	
16	受益者負担の有無	見直しの必要性	学校教育に必要なものであり、負担を求めることは適切ではないため	
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由	
	市民ニーズの把握 <input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない		各学校園において、学校教育活動の評価を行っており、その際に保護者からの学校・教職員への要望等を把握できるように取り組んでいる。	
18	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】	
			他の政令指定都市においても、非常勤講師を活用して、学習支援や学力向上に取り組んでいる例は多くみられるが、生徒指導上の課題解決に取り組んでいる例は比較的少ない。	
			【国等の基準との比較】	
		【その他の状況】		

改善取組	
19	課題 「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 不登校の未然防止や円滑な教育活動の確保のため、非常勤講師を適切に配置することができるよう、学校状況のきめ細やかな把握が必要である。
	改善取組 上記課題に対する平成26年度における改善取組 教職員人事課担当者による校園長ヒアリングや学校訪問を通して得た情報を学校教育部と共有する。

事業所管課評価		
21	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入) 生徒指導上の課題解決、初任者の資質向上等と適正かつ円滑な教育活動の保障との両立に資するものであるから
	22	公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ